

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月09日

計画の名称	須崎市災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）												
計画の期間	平成29年度～令和03年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	須崎市												
計画の目標	本市においては、発生予測が困難で甚大な被害が想定される「南海トラフ巨大地震」や、大型台風・ゲリラ豪雨による風水害など、規模や頻度の異なる災害への対応が求められている。 本計画では、避難経路や防災備蓄倉庫を整備することにより、避難対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	668	A	635	B	0	C	33	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	4.94	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (R3末)
1	津波避難路の整備により、安全に避難できる避難対象地域内の人口を増加させる。 安全に避難が可能となる避難対象地域内の人口	9745人	人	13518人

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	須崎市	直接	須崎市	-	-	都市防災総合推進事業（ 須崎地区外5地区）	津波避難施設=1基 津波避難 路N=19箇所 備蓄倉庫N=5棟	須崎市	■	■	■	■	■	635	-	
												小計						635	
											合計						635		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	C13-001	施設整備	一般	須崎市	直接	須崎市	—	—	災害に強いまちづくり事業	（その1）防災用資器材の整備 （その2）避難誘導灯の設置 N=20基	須崎市	■	■	■	■	■	33	—	—
		基幹事業と一体的に整備することにより、被災時の避難場所における防災性向上を図る。																	
											小計						33		
											合計						33		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	R1		
配分額 (a)	146	141	0		
計画別流用増△減額 (b)	△ 10	△ 30	0		
交付額 (c=a+b)	136	111	0		
前年度からの繰越額 (d)	0	104	11		
支払済額 (e)	32	204	11		
翌年度繰越額 (f)	104	11	0		
うち未契約繰越額 (g)	97	11	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越＋不用率 (i = (g+h)/(c+d))	71.3%	5.1%	0.0%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	施工箇所の地元調整に日数を要したため				

事前評価チェックシート

計画の名称： 須崎市災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応 1) 地域の政策課題を踏まえて、整備計画の目標を設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑤計画の具体性 1) 災害に強いまちづくりに向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性 2) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 2) 計画について、地域住民との合意形成が図られている。	○
III. 計画の実現可能性	

